

## 世界における市場経済の発展と問題点

### A Development and Problem of Market Economy in the World

張 在 華  
ZHANG Zaihua

#### 要 旨

本来においては、技術の進歩、生産効率の上昇によって人間社会がますます豊かになるはずなのに、現実には必ずしもそうではない。たとえば、先進諸国においては、GDP（国内総生産）が拡大し続けているにもかかわらず、長引く経済不況、失業率の増大、デフレ経済によるキャピタルロスなどのような、矛盾的な状況が生じて人々の生存基盤を侵蝕している。本文において、成熟経済ないし限界型経済と呼ばれるこの現象は、市場経済の発展段階においてどのように位置づけるかについて分析し、そして、大量生産・大量消費・大量廃棄の経済様式から脱出し、真の豊かさを求めて、成熟社会の今後の行方について考えてみる。

#### キーワード

自由競争段階、独占資本主義段階、混合経済、大衆消費社会、成熟社会

#### プロローグ

1989年11月、ベルリンの壁が崩壊し、それは第2次世界大戦後、長年にわたって各国の社会・経済構造に規定的な影響を与えた資本主義と社会主義陣営の対立を終結させ、大きく変貌を遂げた国際関係のもとで、世界経済は新たな転換期に突入した。その後、経済のグローバル化がいつそう叫ばれ、世界範囲での貿易・投資の自由化はWTO（世界貿易機構）<sup>1)</sup>によって進められ、他方、EU（ヨーロッパ連合）<sup>2)</sup>、APEC（アジア太平洋経済協力会議）<sup>3)</sup>、NAFTA（北米自由協定）<sup>4)</sup>、ASEAN（東南アジア諸国連合）<sup>5)</sup>では、地域規模での貿易・投資の自由化が図られている。世界的にあるいは局部的に経済統合が深化しているなかで、依然として先進諸国と発展途上国の間に大きな経済格差が存在しており、そして、発展途上国ないし新興工業国の多くは、その国内において失業率の上昇、貧富の差の拡大などさまざまな深刻な社会問題を抱えている。

以上のような問題意識を念頭に置きながら、

本文においては、まず、資本主義経済の発展経緯を歴史的に振り返る。また、その発展過程を自由資本主義、独占資本主義、混合経済の3段階に区切って、それぞれの本質について分析する。次いで、1970年代後半から現在に至るまで、いわゆる新しい転換期における市場経済の発展を動的に観察し、その特徴や問題点について捉えてみる。最後に、成熟社会、真の豊かさ、理念型経済をキーワードに市場経済の発展方向について探ってみたいと思う。

#### 1. 資本主義経済の変遷

##### (1) イギリスからみる自由競争段階の資本主義経済

産業革命の発祥地であるイギリスは、18世紀中葉から19世紀にかけて、名実ともに「世界の工場」となった。イギリスが世界の工業生産に占める割合について見てみると、1840年には45%、50年には39%、60年には36%、70年には32%、80年には28%、1900年には18%であったのに対して、同じ年に、アメリカはそれぞれ

11%、15%、17%、23%、28%、31%であり、ドイツはそれぞれ12%、15%、16%、13%、13%、16%であった<sup>6)</sup>。

そして、イギリスにおける当時の産業構造についてみると、機械製造業、鉄鋳業、石炭産業など、紡績機械をはじめとする機械産業が中心的な役割を果たしたのである。機械化によって生産力が飛躍的に拡大したが、その製品の販売市場としては、国際市場に大きく依存せざるを得なかった。なぜならば、「困い込み」や工業生産拡大によって、農民層が徹底的に分解され工場労働者に転化した、過酷な労働や低賃金の悪条件に強いられられたため、国内市場における需要の急激な増大が望めなかったからである。つまり、イギリスは海外から綿花などの工業原料や砂糖、穀物、紅茶などの安価な食料品を輸入し、製造した綿製品を世界に向けて輸出していたのである。

他方、この時期において、イギリスは製造業のみならず、貿易、海運、物流、金融などの産業においても、大きく発展し世界の先端に立っていたのである。世界貿易にイギリスが占める割合は、1840年には21%、50年には21%、60年には21%、70年には22%、80年には20%、1900年には19%であったのに対して、同じ年に、アメリカはそれぞれ9%、10%、11%、8%、11%、12%であり、1937年においても、イギリスの14%に対して、アメリカは12%であった。つまり、世界貿易におけるイギリスの主導的地位は、第2次世界大戦まで維持されたのである<sup>7)</sup>。19世紀末葉頃のイギリスにおいて、植民地支配政策や貿易摩擦によってさまざまな問題や矛盾が噴出し、後発資本主義国であるアメリカやドイツの追い上げによって、次第にその勢いを失い、「世界工場」から世界貿易と世界金融センターに変化していったのである。

19世紀中葉以降、生産と貿易の一層の拡大、人口の増加、都市化の進展、植民地利益などの内的小および外的要因によって、イギリス国民の生活には大きな変化がみられ、つまり、最低水

準を超えた生活をもつことが可能となり、以前より、大量の良質の食料、種類豊富な衣料、精巧な家具、多様なレジャーに支出する余裕をもつようになったのである<sup>8)</sup>。つまり、これは大衆消費社会が到来したことを意味するのであるが、しかし、イギリス型大衆消費社会は、素早く新発明・新技術を導入し、巨大企業群による大量生産・大量消費を実現したアメリカ型大衆消費社会と根本的な違いがあったように思われる。19世紀末までのイギリスにおいては、典型的な会社とは、国内市場や国際市場に供給するような工業的巨人ではなく、依然として主に地域市場に販売している小企業であった<sup>9)</sup>。これらの企業は、規格化された大衆消費市場向けというよりは、むしろ個々をもつ特性の多様性を強調することによって、市場の頂点を目指す傾向があった<sup>10)</sup>。イギリス資本主義のこの特徴は、19世紀までの資本主義は自由競争段階の資本主義といわれたゆえんである。

1825、36、47、57、66年、イギリスにおいてはほぼ10年おきに不況が発生していたが、そのほとんどは景気循環に伴った一時的なものにすぎなかった<sup>11)</sup>。イギリス経済は年平均3~4%程度の成長率で着実に成長し、社会に満ちあふれた富は中流階級を豊かにうるおし、ついで労働者階級へと次第に均霑し、かつてない繁栄の時代を謳歌していた<sup>12)</sup>。しかし、1873年からイギリスをはじめ、資本主義諸国は深刻な長期不況に陥り、96年までの23年間にわたってその泥沼から抜け出せなかったのである。資本主義諸国を襲った未曾有の大不況は物価や利潤の低迷という特徴をもち、資本主義経済の根底に潜んでいる矛盾を露呈させたのである。この大不況で最も深刻なダメージを受けたのはイギリスであった。後発工業国であるアメリカとドイツから自由貿易政策を遂行していたイギリス市場に安価な鉄鋼と低廉な小麦が流れ込み、イギリス産業の世界における独占支配地位を崩したのである。

## (2) アメリカからみる独占段階の資本主義経済

イギリスに次いで「世界の工場」の座に就いたのはアメリカであった。アメリカにおいては、1790年代に木綿工場を導入しはじめ、1830年代に鉄道や機械の需要に応じて、鉄鋼業が急速に発展し、イギリスにやや遅れて産業資本が確立されたのである<sup>13)</sup>。奴隷制度によって支えられた綿花栽培産業、広大な国土と耕地を有すること、鉄道の敷設や金銀鉱山をはじめとする開発ラッシュ、安価な外国製品の輸入を阻止する高い関税などを背景に、アメリカにおける工業への投資が急ピッチで進められたのである。1860年からの40年間に、アメリカは工業投資額を12倍に、年工業生産額を6倍までに増やし、世界第一の工業国となった<sup>14)</sup>。1869年に最初の大陸横断鉄道が完成し、その数は19世紀末には5つに達した。産業発展に伴って、都市も急速に拡大し、1860年に人口の20%にすぎなかった都市人口は1900年には40%に達した。このことは、19世紀後半におけるイギリスとアメリカが世界の工業生産に占める割合の対比からも見てとれる。

19世紀末のアメリカ資本主義経済を支えた諸産業においては、鉄鋼、電気、通信、事務機、農業機械など、技術の進歩によってもたらされた斬新な分野が目立った。そして、1873年の大不況時において、地方の局地的市場に立脚した小企業の多くは、全国市場向けの大量生産でコストを引き下げた大企業によって駆逐された<sup>15)</sup>。カーネギー製鋼、スタンダード石油トラスト、国際収穫機など、多くの産業分野に大企業と独占が出現した。この段階においては、資本主義経済は小規模資本の競争から大規模資本の競争へ移行し、つまり、自由競争段階からいわゆる独占資本主義段階に移行したのである。

鉄道・通信網で連結された統一的大市場、大都市、大資本によって特徴づけられたアメリカ資本主義経済の優位は、20世紀前半まで保たれたのである。アメリカはヨーロッパ列強が勢力

均衡と植民地支配をめぐる、勃発した第1次世界大戦に巻き込まれなかったばかりか、戦争特需によっていっそうその地位が高められた。それに19世紀末葉から20世紀初頭にかけては、新しい技術や発明の波が押し寄せられ、また、軍事産業技術の民間への応用や大量生産に応じた科学管理法の導入も相まって、自動車産業、電気機械産業、電気冷蔵庫、洗濯機、電気掃除機などの耐久消費財産業が確立されたのである。フォード自動車が典型にみられるように、安価で大量に作られた耐久消費財が一般大衆の家庭に普及したのである。アメリカ型の大衆消費社会の到来は、人々の生活様式や価値観に大きな影響を与えた。1920年代のアメリカ資本主義経済は、かつてない繁栄を謳え、全盛期を経験したのである。

アメリカ経済の黄金時代は、1929年10月24日のニューヨーク株式市場の株価大暴落によって終止符が打たれた。このアメリカが発端で発生した大恐慌は資本主義諸国を容赦なく襲った。大きな打撃を受けた諸国においては、景気が急速に悪化し、失業者が街頭にあふれ、1873年に次いで再び全般的大不況に陥った。そして、経済の混乱と低迷は第2次世界大戦を誘発し、資本主義と社会主義の対立の基盤を作り上げたのである。大恐慌の原因としては、過熱な投機はもちろんのこと、より深く結びついた世界経済、そして、もっとも根底にあるのが、需要と供給のアンバランスという資本主義経済の基本的矛盾であった。資本主義経済において、戦争や大恐慌という破壊的なかたちではなく、自律的な景気回復を図れるかどうかは資本主義市場経済の未来を握るカギとなった。いままで「見えざる手」、「夜警国家」というアダム・スミス以来提唱されてきた自由放任の資本主義は新たな転換点に立たされたのである。

## (3) 混合経済の契機とその初段階

大恐慌が発生してからのアメリカにおいては、従来とかなり異なった経済政策が導入され

た。つまり、国家が市場システムへ積極的かつ大規模に介入し、物価の引き上げ、国家プロジェクトによる雇用の拡大、また失業扶助交付金の支出などの手段を講じて、有効需要を創出させ、景気の回復を図られたのである<sup>16)</sup>。ニューディール政策がその典型にみられるように、当時におけるアメリカで実施された経済政策システムは、政府と市場がより深い関係をもつようになったのである。

独占資本が主な産業分野において形成され、生産力が急激に拡大し、市場問題はいつそう深刻な問題となった。ますます破壊的な威力をもつ大恐慌の発生は、価格の自動調節メカニズムのみに頼って市場秩序の回復を図ることが、すでに限界にきているということを示したのである。政府が市場への介入は大恐慌を契機に頻繁かつ大規模に行われるようになったのである。とくに第2次世界大戦後、資本主義諸国において、政府は金融政策、貿易政策、失業・貧困問題対策などを通じて、市場経済との結合が制度化され、国民経済において、政府がより不可欠で重要な役割を果たすようになった。つまり、独占体制と政府の結合は資本主義体制を変容させ、混合資本主義経済に突入したのである。

#### (4) 第2次世界大戦後における混合経済体制と日本の躍進

混合経済体制が本格的に機能しはじめたのは、第2次世界大戦後からとみなされている<sup>17)</sup>。戦後、先進資本主義諸国において政府の機能は次第に拡張するようになった。1973年の石油危機までには、長期にわたってほぼ完全雇用が達成され、高度成長がみられたのである。日本はこの段階において欧米先進諸国に対して、追いつき追い越せを実現し、アメリカに次ぐ第2位の経済大国となった。そして、世界において「製造大国の日本」というイメージを定着させたのである。

日本の先進国仲間入りは朝鮮戦争特需などの条件に恵まれたのがもちろんのこと、戦前にお

いて蓄積されてきた産業技術ノウハウや貿易経験などがなければ決して達成できないといえよう。日本が封建的武士社会から近代国家の道へ歩みはじめたのは明治維新からである。1868年以降、日本において強力な中央集権制国家が確立され、明治政府は「富国強兵」、「殖産興業」のスローガンのもとで、義務教育の普及、製鉄所や鉱山の官営化や軍事工場の設立など、産業育成にちからを注いだのである。1880年代になると、政府が莫大な税金を投下した官営事業は、ただ同様にきわめて安く民間の商業資本に払い下げ、日本の産業資本の基盤をつくりあげたのである<sup>18)</sup>。政府の大企業への手厚い保護、政府と大企業の深い結びつきは、大企業と中小零細企業の格差を生み、産業における二重構造が形成された<sup>19)</sup>。

日清戦争で、政府の官営事業の払い下げを受けた大資本は、軍需品調達で大きな利益を上げ、そして、日本政府は戦争賠償金の大部分が軍拡に向けられたが、これら莫大な軍拡費が、日本の産業革命を推進させるかたちとなった<sup>20)</sup>。第1次世界大戦は、ヨーロッパが主戦場となったため、ヨーロッパ列強の植民地・従属国は、本国からの輸入が途絶え、その隙間を縫って高利潤をあげたのはアメリカと日本であった。そればかりでなく、戦争需要によって、日本の製鉄・機械・造船・化学工業などは飛躍的な発展を遂げた。1914～19年の間、日本の輸出額、農業生産高、工業生産高が共に3～4倍増え、投下資本に対する利益率は戦前の10～30%が、100～200%までになり、諸産業においてはじめて工業が優位に立った。財閥系の大資本は軍事産業、貿易、資本輸出などによって、巨大な利益を得てあいついで増資し、日本における独占資本主義がかたちづけられたのである<sup>21)</sup>。1920年代に入ってから、軍事需要減少による戦争後の不況、関東大震災（1923年）、そして世界大恐慌（1929年）が日本を襲い、やがて第2次世界大戦が勃発した。

戦後の日本の経済発展は、いくつかの段階に

分けてみることができる。1945～54年の回復期において、経済民主化による経済基盤が整備され、朝鮮戦争の特需によって重工業、化学工業、電力、ガスなどの産業が急成長を遂げ、独占資本が着々と復活する態勢を整えた<sup>22)</sup>。国民経済においてはほとんどの経済指標が戦前の水準を上回ったのである。1955～72年の高度経済成長期において、エネルギー政策の転換、新しい技術の導入や技術革新が盛んに行われること、産業基盤の整備および生活環境保全のための公共投資による開発・建設ラッシュなどによって、産業構造が大きく変化し、第1次産業の相対的衰退、第2次、第3次産業の急激な躍進が目立った。この段階において、日本経済は耐久消費財をはじめとする旺盛な内需に支えられ、奇跡ともいえる平均で実質9.7%の成長を実現し、大量生産・大量消費型の大衆消費社会を達成し、福祉国家の道を歩みはじめたのである。1973～91年の安定成長とバブル経済期において、日本は2度の石油ショックを経験し、産業構造の中心は、「重厚長大」から「短小軽薄」、省エネルギー型へ移行し競争力が高められ、製品および資本の輸出によって膨大な貿易黒字が作りだされた。80年代後半においては、投機ブームによって経済が過熱化し、ついバブル経済に見舞われた。1992年からいま現在に至るまで、日本は戦後ではじめての長期不況に陥り、財政赤字の拡大、産業空洞化、デフレ経済、不良債権問題、失業率の増大などさまざまな問題に直面しており、いわゆる成熟社会に突入したのである。

## 2. 混合経済体制の行きつまりと成熟社会

以上においては、資本主義の発展を跡づけながら、初段階の自由競争資本主義、そして独占資本主義から混合経済体制へ移行する過程のなかで、成長の中心であったイギリス、アメリカ、日本に焦点を当ててみてきた。第2次世界大戦後において、それぞれ異なる歴史や発展過程をもつ欧米資本主義諸国と日本は、ソ連共産主義

陣営と対立する世界情勢の中で、積極的にケインズ経済政策を取り入れ、経済の再建に成功し、とくに労働者階級を福祉国家に取り入れることによって豊かな大衆消費社会が実現され、1970年代前半までには急成長を遂げたのである。しかし、その後、主要先進諸国が揃って減速経済へ移行し、長期にわたって財政赤字の増大、勤労意欲の減退、高い失業率など、さまざまな問題に悩まされている。もちろん国や時期によって一時的な景気回復や高成長がみられたが、しかし、全般においては、経済不況は強い持続力を持ち、停滞基調として定着したことが誰でも認める事実となっている。戦後において本格的に導入されたケインズ経済政策、つまり混合経済体制は行き詰まりをみせたのである。これは資本主義歴史の発展段階においてどのように理解し、どのように位置づけたらよいのであろうか。ここでは、まず、1970年代後半から現在に至るまでの世界経済の変化の特徴について捉えてみることにしよう。

### (1) 産業構造の多軸化と世界経済の多極化

18世紀中葉からのほぼ1世紀は、イギリスは綿産業を中心に世界の工業製品の50%を生産し、「世界の工場」の名を独占した。19世紀末葉から20世紀初頭にかけて、アメリカはイギリスから「世界の工場」の座を奪って、一躍世界の中心的な地位についたのである。そして、アメリカは第1次世界大戦に巻き込まれることがなく、逆に戦争特需によって、いっそうその地位を固めたのである。アメリカ経済の黄金時代は1929年のニューヨーク株式市場の株価崩落から世界に走った恐慌によって終結した。戦後、「世界の工場」は多極化してきたのであるが、アジアにおいては、日本は高度経済成長を経て、欧米先進諸国と肩を並べて「世界の工場」の一翼を担うようになった。また、日本を追随して、NISE 諸国・地域（シンガポール、韓国、台湾、香港）においては、自国産業を積極的に世界市場に組み込み、経済を大きく発展させたのであ

る。

かつて資本主義発展の諸段階においては、綿産業、鉄鋼業、重化学工業・耐久消費財産業がそれぞれ中心的な役割を果たした。18世紀中葉における綿産業の発展は資本主義経済の端を発したのがいうまでもない。19世紀末葉から20世紀初頭にかけては、新しい技術と発明が相次いで出現し、消費財とりわけ耐久消費財産業を中心に産業構造が形成され、人間の生活様式や社会構造に根本的な変化をもたらした。そして、現在になっては、コンピューター制御、携帯電話やインターネットなどが代表されるような情報システムないしハイテク産業が中核産業となっている。コンピューター技術の応用領域はあらゆる産業分野にわたり、従来の産業部門とフィードバックして省力化・効率化をもたらした。また、情報システムのネットワーク化によって情報の収集・処理が大量かつ瞬時に行われるようになった。情報システムの高度化は、経済発展の牽引力としてその役割を果たしており、産業・社会構造に強いインパクトを与えている。

## (2) 貿易構造の変化と産業空洞化

資本主義の発達過程とりわけ第2次世界大戦以前の資本主義諸国において、植民地・従属国支配からみられるように、貿易関係は植民地・従属国から資源を輸入し、加工した製品を主に植民地・従属国に向けて輸出するような構造となっていた。とくに不況時においては、製造企業の設備稼働率を維持し、製品在庫の累積を回避するため、そのはけ口を輸出拡大に求める傾向がみられた。いわゆる「近隣窮乏化政策」である。つまり、世界的に景気の回復を図るのではなくて、ひたすら自国の輸出拡大を図るため輸出超過によって他国に失業の犠牲を押しつける自国本位の貿易政策がしばしば行われていた<sup>23)</sup>。戦後、国家ないし政府による有効需要創出政策の導入、耐久消費財や住宅に対する旺盛な内需、冷戦時の資本主義諸国の結束による市

場の共有などによって、1970年代前半までには、大きな不況や貿易摩擦もなく内需主導によって高度成長が実現され、世界経済における資本主義市場の再編成が進められた。貿易構造や経済関係にはもっとも大きな変化が現れたのが80年代に入ってからのことである。アジア太平洋ベルト地帯の国や地域が先進技術の導入、外資の誘致などに力を入れて工業化の道を進め、急成長をみせた。とくに計画経済の社会主義国であった中国は改革開放政策を実施し、市場経済を取り入れるようになった。制限された工業団地や経済特区で労働集約型の輸出加工産業から国際市場と接点をもちはじめ、いまは「世界の工場」と呼ばれるほどすさまじい成長をみせている。

他方、先進諸国は戦後の高度成長期において労働力不足によって賃金が高騰し、外国からの労働力の受け入れや海外への生産移転を余儀なくされた。旺盛な需要に支えられた高度成長段階においては、高賃金、高利潤が実現されたが、しかし、低成長段階に入ると、需要の伸び悩みや高コストによって企業の利潤が逼迫され、高い利潤を求めて海外へ進出せざるを得なくなった。先進諸国が安価な労働力、原料やより大きな市場を求めて製造拠点を移転した結果においては、新興工業化国から先進諸国への製品輸出と先進諸国が途上発展国への資本・製品の輸出が急激に増大し、各国の産業構造や経済・社会構造に大きな影響を与えた。

## (3) モノ離れと価値観の多様化

先進諸国においては、大量生産・大量消費によって大衆消費社会が実現され、人々にとっては衣食住の基礎的な需要がすでに満たされ、価値観が多様化し、モノ離れ傾向が顕著になってきている。かつて白黒テレビ、電気冷蔵庫、電気掃除機の「三種の神器」はカラーテレビ、自動車、クーラーにその内容が移り変わり、そして、携帯電話、パソコンなどといった商品になっているが、しかし、長い間には大型ヒット商品の

不在や買い替え需要が中心となっている状況が続いている。もちろん、欲求が飽和して欲しいモノがなくなっているということは決してないと思う。A. H. マズローは、欲求発展段階理論を次のように論じている。つまり、人間の欲求を低次元から高次元に5段階に分けられ、それは ①生理的・生物的欲求 ②安全・安定を求める欲求 ③社会的欲求（帰属の欲求、同調の欲求） ④自我の欲求（優越欲） ⑤自己実現の欲求（創造の欲求、自己啓発の欲求）である。そして、人間の欲求は、低次元の欲求が満たされると高次元の欲求が強くなるが、低次元の欲求が満たされないと、高次元の欲求が考えられないというのである。日本を例にして欲求段階論を当てはめると、戦後回復期には第1と第2段階の人間の生存にかかわる基礎的欲求の充足が追求されたが、高度成長期には帰属の欲求、同調の欲求が強くなり、80%の人が人並みの生活水準であるという中流意識をもっているのはその象徴であるといえよう。低成長段階に入ってからでは、モノに対して量的な欲求から質的な欲求へ、人生の生きがいや自己実現への追求が重点となっている。つまり、モノ離れや価値観の多様化として現れてきているのである。

#### (4) 倫理なき市場経済の暴走

先進諸国から資本輸出に伴って成熟産業の新興工業国への移転が加速されているが、新しい国際分業関係のもとでは、新興工業国における外需主導の産業構造が容易に形成されている。これらの新興工業国にとっては、外国から資金が大量に流入する時期、あるいは輸出が拡大する時期に景気が良くなり、金融自由化に相まって実体経済と乖離した経済の過熱化がしばしばみられている。それと逆の場合には資金繰りが行きづまって経済の減速を余儀なくされてしまう。もっとも深刻な場合には経済危機まで陥ることもある。97年のタイをはじめとするアジア諸国を襲った通貨危機、98年のロシアの経済破綻、そして2001年にアルゼンチンで発生した経

済危機はその典型的な事例である。

他方、先進諸国においては、長引く経済不況、失業率の増大、少子高齢化、土地・住宅が高額のため入手困難（日本の場合）、専門職とそうでない人の所得格差の増大、物価や資産のデフレ傾向など、さまざまな問題が深刻化していて、人々の将来への不安をかきたてている。それは貯蓄性向の高さにつながるが、しかし、低金利ないしゼロ金利のうえに、消費の低迷によって国内における魅力的な投資の場が喪失し、高い利回りを求めて資本は世界中を駆けめぐっており、いわゆるカジノ資本主義を招いたのである。たとえば、90年代にもはやされたヘッジファンドは、高度なコンピューター技術を駆使して、金融自由化に踏み切った新興工業国をターゲットにし、金融操作によって相手国を通貨暴落と極度な経済混乱に陥れて暴利を得ていたのである。

#### (5) デフレ経済の定着

すでに述べたように、1970年代後半から製造部門の国際化が急速に広がりを見せしており、先進諸国の産業空洞化は深刻な経済・社会問題となっている。そして、安価で質の良い商品は国際的的巨大流通企業によって大量仕入・大量販売され、物価下落傾向つまりデフレーションを引き起こしたのである。巨大流通企業の多くは商品の調達・販売のみならず、PB商品（プライベートブランド）の開発・生産に積極的に取り組んでいる。また、日本では100円ショップ、アメリカでは1ドルショップがいたるところで見られるように、長期不況によって消費者志向には二極分化傾向がみられ、一方で食料品など、日常必需的支出に関しては強い価格志向を示しているが、他方、趣味・嗜好に関する消費にはこだわりをもっており、価格に影響されにくい。それに価値観の多様化でモノ離れ傾向が顕著となり、低価格化傾向に拍車をかけ、デフレ経済を定着させたのである。一般的に、インフレーションのときには値上がりを期待して買い

に走りやすいが、逆の場合には売りに走りやすいといえる。たとえば、バブル時期にはキャピタルゲインの獲得によって株価、土地、マンションなどの価格が急上昇したが、バブル崩壊後、株、地価、マンションなどの価格が急落し、キャピタルロスによって消費支出の縮小、生産の減少と物価下落を招くという悪循環に陥ってしまったのである。

### エピローグ

本来においては、市場原理の導入、市場の共有、市場障壁の除去は、国際的に新しい分業構造が形成され、競争の促進と産業の発展をもたらすはずなのに、しかし、現実に経済のグローバル化ないし世界経済の一体化は、世界同時不況につながりやすいといえる。先進諸国は IT 情報技術を中心に産業の高度化が進行しているが、それと同時に、産業の空洞化、デフレーション、高失業率に悩まされている。先進諸国とりわけ日本において、景気を刺激するため、公共事業などを行ってのカンフル剤の注入はほとんど効き目がなくなっている。そればかりか、かえって歴大な財政赤字が創り出され、国民の将来への不安を増長させてしまうのである。そして、新興工業国の多くは国際市場への過度な依存、産業構造のアンバランス、貧富の差の増大など、問題が深刻化している。それに産業や社会保障制度の基盤が脆弱であるため、市場化の恩恵に恵まれていない企業が市場を敗れ去り、大量の失業者を出してしまい、社会の安定を揺るがしている。

経済転換期におけるこの特徴ないし状況は今後も続くと思われるが、時代はいま、企業本位ではなく、生活者本位に基づいた政府の経済・社会政策の転換が求められている。つまり、単なる経済成長を追求するのではなく、生存基盤の強化、真の豊かさへの追求がもっと重視しなければならないということである。たとえば、ドイツの場合、健康で文化的な住まいを国民に保証することは、国の使命であり義務であると

いう理念と哲学がバックボーンとして、勤労者世帯の住宅購入に対して、政府、州と企業がそれぞれ持ち家奨励金を支給するほか、また、住宅建設の必要資金の70%を政府が100年の無利息ローンを提供する<sup>24)</sup>。また、デンマークの場合、国民の合意のもとでは、1980年にエネルギー税を新設し、国内の石油消費を抑制しつつつけたと同時に、再生可能エネルギーを生み出す設備投資に対しては大胆で柔軟な補助金制度を制定したのである。そして、風力発電などの市民共同発電方式を創り上げ、電力自給率は100%近くまで達している<sup>25)</sup>。このように、国民と合意のもとで、つまり、ビジョンと理念をもつ政府の政策転換が必要となっている。また、消費者ないし生活者にとっては、大量消費、大量廃棄のような生活様式から脱出し、真の豊かさとは何かについて真剣に考える必要があると思う。地球環境、経済格差・貧困など、世界範囲での協同の問題解決、高齢化問題などに向けての社会資本の充実など、さまざまな課題が山積しており、一つひとつ取り組んでいかなければならない。

### 注

- 1) WTO とは、World Trade Organization の略で、関税や貿易障壁をなくし、自由貿易の推進を目的とする国際機関である。その前身は第2次世界大戦後に設立した GATT (関税と貿易に関する一般協定) で、1995年に現在の名称となった。加盟国は142カ国・地域に達している。
- 2) EU とは、European Union の略で、ヨーロッパ域内での経済統合を目指して、1993年に12カ国によって設立、現在は15の加盟国となっている。
- 3) APEC とは、Asia-Pacific Economic Cooperation の略で、経済統合を目指すのではなく、互いに協力し合い、アジア太平洋地域の持続的発展を図るという目的で、1989年に発足した。加盟国は東アジア、東南アジア、北米、中南米の国や地域とロシアを含めて21カ国・地域となっている。
- 4) NAFTA とは、North American free Trade Agreement の略で、1992年、アメリカ、カナダ、



- メキシコの北米3カ国によって調印され、94年に発効した。
- 5) ASEAN とは、Association of South-East Asian Nations の略で、1967年に5カ国によって結成、いま、加盟国は10カ国に達している。
- 6) 今東博文「資本による生産」、山口重克編『市場経済(歴史・思想・現在)』増補版、名古屋大学出版会、2000年、57ページ。
- 7) 今東博文、同上書、57ページ。
- 8) W・ハミッシュ・フレーザー著『イギリス大衆消費市場の到来 1850—1914年』、徳島達郎・友松憲彦・原田政美訳、梓出版社、1993年、序文viiページ。
- 9) 10) 同上書、295ページ。
- 11) 今東博文、前掲書、65ページ。
- 12) 村岡健次「19世紀の光と影」、青山吉信・今井宏編『概説イギリス史(新版)』有斐閣、1991年、168～169ページ。
- 13) 富田虎男「領土拡張期のアメリカ」、有賀貞・大下尚一編『概説アメリカ史(新版)』有斐閣、1990年、70ページ。
- 14) 志邨晃佑「工業化と対外進出」、有賀貞・大下尚一編、同上書、107ページ。
- 15) 志邨晃佑、同上書、108ページ。
- 16) 菅原陽心「大企業の登場と市場経済の転換」、山口重克編、前掲書、82ページ。
- 17) 杉浦克己「市場と国家」、山口重克編、前掲書、218ページ。
- 18) 佐藤伸雄著『日本近代史』、東京スクール・オブ・ビジネス出版局、1975年、59ページ。たとえば、阿仁銅山は建設費160万円、払い下げ価格25万円(1万円即納、25年払)、小坂銅山は54万円に対し20万円(25年払)、院内銀山は67万円に対し7万円(2,500円即納、29年払)、品川ガラスは19万円に対し8万円(55年払)、深川セメントは9万円に対し7万円(25年払)というように。
- 19) 佐藤伸雄著、前掲書、45ページ。
- 20) 佐藤伸雄著、前掲書、77ページ。
- 21) 佐藤伸雄、前掲書、98～99ページ。
- 22) 佐藤伸雄、前掲書、188ページ。
- 23) 宮崎義一著『国民経済の黄昏—「複合不況」その後』、朝日新聞社、1995年、262ページ。
- 24) 内橋克人著『浪費なき成長—新しい経済の起点』、光文社、2000年、199ページ。
- 25) 内橋克人著、同上書、202ページ。